

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 株式会社ヨコオ 上場取引所 東証一部
 コード番号 6800 URL <http://www.yokowo.co.jp/>
 代表者(役職名)代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 徳間 孝之
 問合せ先責任者(役職名)執行役員管理本部長 (氏名) 横尾 健司 TEL (03)3916-3111
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	16,647	1.6	730	△46.4	708	△49.7	377	△52.5
18年9月中間期	16,381	15.7	1,363	30.1	1,409	22.4	795	67.6
19年3月期	32,885	—	2,320	—	2,444	—	1,389	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	18	63	18	60
18年9月中間期	39	09	38	97
19年3月期	68	30	68	11

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 18百万円 18年9月中間期 17百万円 19年3月期 66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
19年9月中間期	27,390		19,405		70.8	969	81	
18年9月中間期	26,821		19,111		71.3	939	00	
19年3月期	27,136		19,685		72.5	967	19	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 19,405百万円 18年9月中間期 19,111百万円 19年3月期 19,685百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
19年9月中間期	645		△1,577		△558		937	
18年9月中間期	436		△1,080		△149		3,687	
19年3月期	1,400		△3,134		△339		2,428	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	9	00	—	—	9	00	18	00
20年3月期(実績)	—	—	9	00	—	—	—	—		
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	9	00	18	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	33,300	1.3	1,500	△35.4	1,500	△38.6	750	△46.0	37	01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月 20,849,878株 18年9月 20,849,878株 19年3月期 20,849,878株
 中間期
- ② 期末自己株式数 19年9月 840,746株 18年9月 497,269株 19年3月期 496,259株
 中間期

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,589	△2.0	307	△44.8	431	△45.1	390	△29.6
18年9月中間期	12,846	11.7	556	—	785	35.3	554	135.4
19年3月期	25,324	—	1,014	—	1,316	—	950	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	19	26
18年9月中間期	27	27
19年3月期	46	74

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	21,845	14,480	66.3	723	70
18年9月中間期	20,674	14,595	70.6	717	14
19年3月期	21,353	14,826	69.4	728	44

(参考) 自己資本 19年9月中間期 14,480百万円 18年9月中間期 14,595百万円 19年3月期 14,826百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	25,000	△1.3	600	△40.8	720	△45.3	600	△36.9	29	61

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- 通期の連結及び個別の業績予想に関する事項につきましては、当中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を減額修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成19年11月8日公表の「平成20年3月期中間期及び通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、中国を中心とする新興国の高成長や、相対的に堅調な欧州の成長に牽引され、2006年の経済成長率3.9%に続き、2007年も3.6%と全体的には堅調に推移すると見込まれております。しかしながら、米国「サブプライムローン」問題に端を発した米国個人消費の変調および世界的な金融不安から、本年下半期は景気減速の懸念が台頭してきております。

我が国の景気につきましては、前期末までは概ね堅調に推移してきましたが、世界金融情勢の変調によるドル安・円高不安から下振れリスクが顕在化してきており、本年度第一四半期の実質経済成長率がマイナス0.3%（年率換算でマイナス1.2%）と4四半期ぶりにマイナス成長となりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車産業で国内市場の需要減退傾向が見え始め、携帯電話業界・半導体業界では当社主要顧客の業績格差が拡大するなど、一層厳しさが増しております。

このような状況の中で、当社グループは、「品質第一主義の徹底」「既存技術の強化・革新と新技術の導入推進」「進化経営の推進」の基本方針のもと、先進的製品の開発および海外マーケットフロントライン強化を重点として積極的な取組みを推進してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における連結売上高は166億4千7百万円と前年同期比1.6%の増収となりましたが、事業構成変化による売上総利益の減少、原材料価格高騰による製品原価率上昇ならびに事業運営体制強化に伴う支出増加により、連結営業利益は7億3千万円と前年同期比46.4%の減益となりました。連結経常利益につきましても、第2四半期における急激な円高の進行による為替差損など営業外費用1億1千6百万円を計上した結果、7億8百万円と前年同期比49.7%の減益となりました。また、連結中間純利益につきましては、投資有価証券売却益など特別利益6千2百万円を計上したものの、3億7千7百万円と前年同期比52.5%の減益となりました。

事業分野別に見た経営環境および経営成績は以下のとおりであります。

< 車載通信機器分野 >

当分野の主要市場である自動車市場は、2006年の生産台数が前年比約4%増の6千9百万台超となり、2007年も中国・東南アジア等で10~20%の成長が見込まれ、世界全体で7千万台を超えると予想されております。しかし、メーカー間のグローバルな競争はさらに激しさを増しており、勢力図に大きな変動が生じてきております。

また近年、環境対策等を始めとした、自動車の「電子化」・「システム化」の傾向は、SDARS（衛星デジタルラジオ放送）や地上波デジタル放送など新しい車載通信メディアの普及により、さらに強まっております。

このような状況の中で、当社グループは、今後の業界動向を見据えた海外マーケットフロントラインの重点的な強化を推進いたしました。アセアン地域においては、より顧客に密着した営業活動を推進するため、タイに販売子会社 YOKOWO (THAILAND) CO., LTD. を設立いたしました。また、活況を呈している北米市場においても、生産販売拠点である子会社 YMA (YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC) を移転、生産能力を増強し、複合マイクロアンテナ等の受注拡大への対応を図りました。

この結果、当中間連結会計期間における当分野の連結売上高は、地上波デジタルTV関連製品・高性能マイクロアンテナ等の販売増加により、91億3百万円と前年同期比18.5%の増収となりました。

< 回路検査用コネクタ分野 >

当分野の最重要市場である世界の半導体市場の対前年比成長率は、2006年の約15%から2007年の約6%への減速が予想されております。また、その中でも、NANDフラッシュ市場の需給環境が良好であるのに対し、DRAM市場は第2四半期における大幅な単価下落後、市況回復が下期以降と見込まれるなど、個別市場により好不況が鮮明になっております。

国内におきましては、上期はパソコン販売低迷の影響等により多くの半導体メーカーが業績不振となりましたが、下期はメーカー間で回復度合いに差があるものの、パソコン出荷の復調、家庭用ゲーム機・携帯電話・家電製品への半導体搭載拡大による業績回復が期待されております。

このような状況の中、当社グループは、「高速・高周波」対応ニーズの高まりを背景に、ハイギガソケットを主力戦略製品として国内および海外の大手半導体メーカーとの取引獲得・拡大を推進するとともに、「前工程」検査における事業を拡大するべく、ウエハ検査用プローブカードの拡販に取り組みました。

しかしながら、半導体市況の低迷により、当中間連結会計期間における当分野の連結売上高は、34億5千2百万円と前年同期比12.9%の減収となりました。

<無線通信機器分野>

当分野の最重要市場である携帯電話市場は、2005年以降急速に成長し、全世界の生産台数は2006年に9億台を超え、2007年には10億台突破が見込まれております。今後も、新興国市場の急成長、キーデバイス進化・筐体薄型化による欧米市場での中高級機種の上乗せ拡大、ならびに新通信方式（3G）による需要創出などが原動力となり、順調に市場が拡大することが予想されております。世界シェア上位メーカーによる競争は熾烈を極め、寡占化がさらに強まる傾向にあり、部品メーカーに対する品質・コスト要求も一層厳しさを増してきております。

このような状況の中、当社グループは、現状の取引に求められる製品品質の維持・向上を図るとともに、携帯端末向けの「地上波デジタルTV受信ワンセグ電子同調アンテナモジュール」などL T C C技術を駆使した小型・高性能製品の開発や、積極的な提案型営業の推進により、海外大手顧客との継続的な取引拡大に注力いたしました。

しかしながら、一部の海外大手顧客の販売不振等により、当中間連結会計期間における当分野の連結売上高は、40億9千2百万円と前年同期比13.6%の減収となりました。

②当期の見通し

下期における事業環境ならびに当期の事業分野別の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

<車載通信機器分野>

日本国内および欧米諸国の自動車市場の成長は鈍化すると見られている一方、BRICsやVISTAなどの新興諸国における自動車市場は引き続き順調に拡大するものと予測されていることから、当社顧客の需要も堅調に拡大するものと考えております。

その予想のもと、当社グループは、複合マイクロアンテナ等の高付加価値製品を中心に、継続強化中の海外マーケットフロントラインによる顧客密着型営業の継続実施により、下期における当分野の連結売上高の順調な拡大を見込んでおります。また、並行して事業活動効率化のさらなる推進により当分野の構造革新の推進ならびに利益面での寄与度向上に努めてまいります。

<回路検査用コネクタ分野>

半導体市況は、DRAMの価格低迷の長期化に加え、好調であったNANDフラッシュ市場の価格下落もあり、市場全体が拡大しつつも必ずしも順調と言いきれない状況にあると考えられます。また、シェア上位メーカー間の業績格差拡大や中位メーカーの事業撤退など、需要家の好不調も斑模様状況にあります。

このような状況を踏まえ、当社グループは、コア技術を発揮した高周波・高速対応製品を軸に、半導体「前工程」検査における事業拡大、海外大手顧客メーカーとの取引拡大・新規取引獲得を一層強力で推進し、より早い業績回復に努めてまいります。しかしながら、当期中は半導体市況・半導体検査市場においては現状が継続するとの予測に基づき、当分野の通期売上高は当初予想を大きく下回るものと見込んでおります。

<無線通信機器分野>

携帯電話市場は順調な成長軌道にありますが、上期においては、当社顧客である海外大手メーカーが製品開発・販売活動の成否により業績の明暗が分かれました。また、原材料価格高騰が少なからず利益圧迫要因となっており、楽観できない状況にあります。

下期も当社大手顧客の好調・不調が入り混じった業界情勢が継続するとの予測に基づき、当分野の通期売上高は当初予想を大きく下回るものと見込んでおります。

以上の事業分野別見通しに基づき、平成19年11月8日付で当連結会計年度の業績予想を次のとおり修正いたしました。

<連結業績予想（平成20年3月期通期）>

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	35,000	2,800	2,800	1,480
今回修正予想	33,300	1,500	1,500	750
増減率	△4.9%	△46.4%	△46.4%	△49.3%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産につきましては、自己株式取得、有形固定資産取得等に伴い現金及び預金が前期末比11億2百万円減少しましたが、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加などにより、前期末比2億5千3百万円の増加となりました。

負債につきましては、車載通信機器事業の販売・生産増加に伴う支払手形及び買掛金の増加5億6千万円などにより、前期末比5億3千4百万円の増加となりました。

純資産につきましては、連結中間純利益等による増加があったものの、前事業年度に係る期末配当支払や自己株式取得等により、前期末比2億8千万円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権やたな卸資産の増加などの減少要因があったものの、支払手形及び買掛金の大幅な増加などにより、前年同期比2億9百万円増の6億4千5百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得ならびに投資有価証券の取得による支出が大幅に増加し、前年同期比4億9千7百万円支出増の15億7千7百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式取得等により前年同期比4億9百万円支出増の5億5千8百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前期末より14億9千1百万円減少し、9億3千7百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標群のトレンド

	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率	71.3	72.5	70.8
時価ベースの自己資本比率	121.2	93.8	65.2
債務償還年数	0.6	0.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	127.7	159.0	118.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末日株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の一つと位置付け、各事業年度の配当につきましては、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資および市場開拓投資のための内部留保を勘案しつつ、連結当期純利益の25%を目処に、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

② 当期の配当

当期の配当につきましては、平成19年11月12日開催の取締役会において中間配当として1株当たり金9円（前期中間配当と同額）と決議しております。期末配当につきましては、本年5月11日に公表のとおり、1株当たり金9円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの販売および生産活動は、日本国内のみならず米国・欧州・アジア諸国等世界全域に幅広く行っております。これら関係諸国での事業活動に伴い、以下に掲げるリスクが内在しております。

- a) 予期しない法律または規制の変更
- b) 不利な政治または経済要因
- c) 未整備の技術インフラ
- d) 潜在的に不利な税制の影響
- e) テロ、戦争、デモ等による社会的混乱
- f) 人材の採用と確保

生産活動につきましては、その70%を中国およびマレーシアの2国に立地する生産子会社5社に委ねておりますが、当該国での法環境の変化、経済政策の変更、反日感情に伴うデモ・ストライキ等が長期かつ大規模である場合は、生産活動への支障から、業績に影響が生じる可能性があります。

また、伝染病の発生や自然災害の発生等、当社グループ単独の企業努力の範疇を超えるような場合には、製品供給への支障から、業績に影響が生じる可能性があります。

② 為替レートの変動に伴うリスク

当社グループ事業は、販売高の約50%および生産高の約70%を海外拠点で行っております。各地域における売上・原価・保有資産など多くは現地通貨建てであり、連結財務諸表上は円換算しております。これらの項目は、現地および日本の通貨価値の変動すなわち換算時の為替レートにより、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を与える可能性があります。

他の通貨に対する円高は、当社グループの損益にマイナスの影響を、円安は当社グループの損益にプラスの影響を及ぼします。

③ 競合との価格競争に伴うリスク

当社グループ事業は、国内・海外を問わず多くの競合メーカーと価格等での競争があり、このことによる価格引下げ等は、当社グループの経営成績および財務状況等に大きな影響を与える可能性があります。

④ 原材料価格の高騰に伴うリスク

当社グループでは、多くの製品に、樹脂成型品、銅線、金メッキ等を使用しているため、原油・銅・金等の相場の高騰により、経営成績および財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 新製品開発に伴うリスク

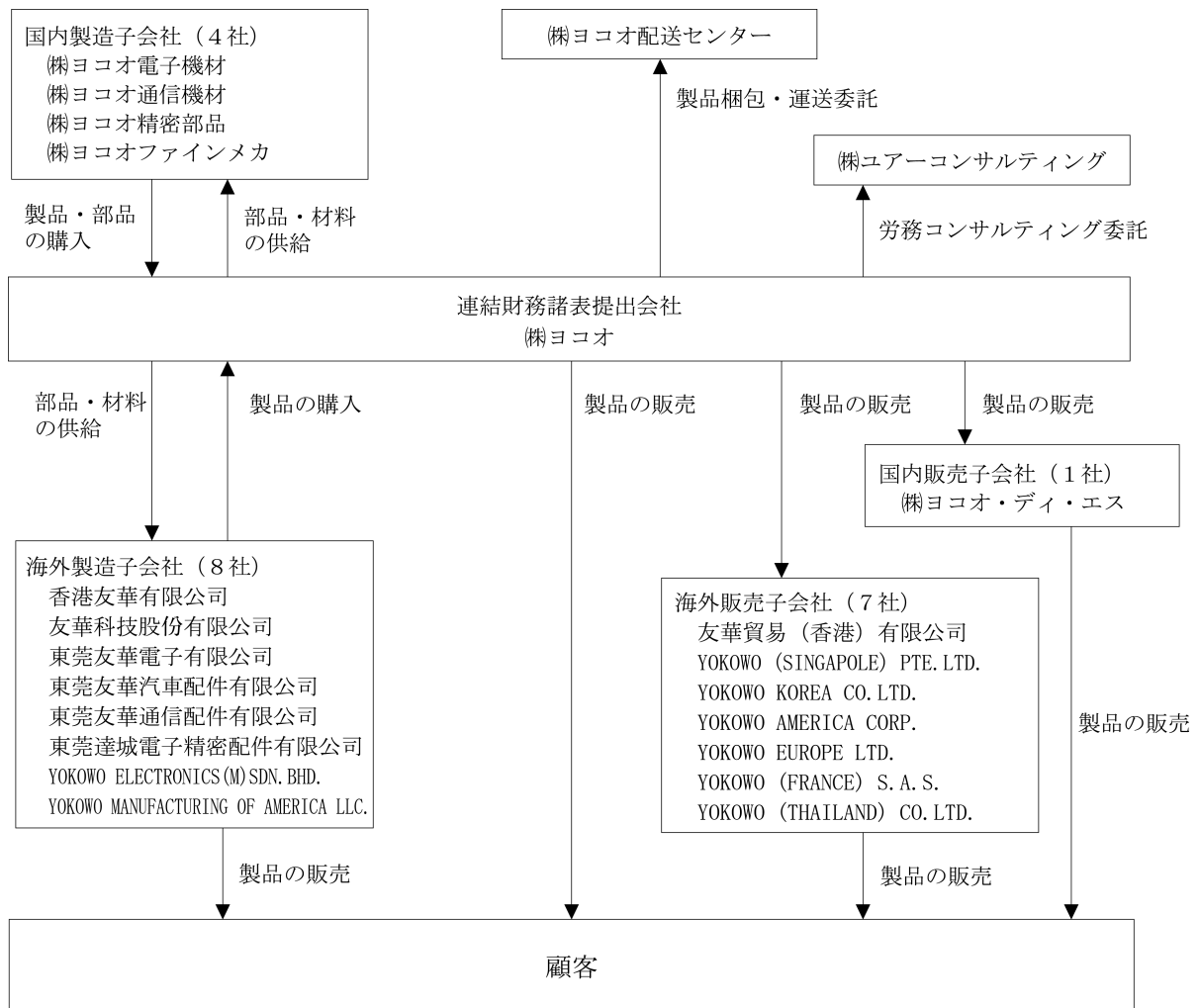
当社の主力市場は、製品のライフサイクルが非常に短く、市場の需要変化や技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの経営成績および財務状況等に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ 減損会計導入に伴うリスク

当社グループでは、製造活動を営むために多数の固定資産を所有しております。当社グループの収益性が著しく低下した場合、当該固定資産の減損処理を通じて、当社グループの経営成績および財務状況等に大きな影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社22社、持分法適用関連会社1社で構成され、各種電子機器の製造販売を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記の内、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(注) 2. 当中間連結会計期間に下記会社を設立し、関係会社としました。

YOKOWO (THAILAND) CO., LTD. (連結子会社)

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来「常に時代の先駆者でありたい」と考え、急速に進化する情報通信・電子部品業界で「アンテナスペシャリスト」、「ファインコネクタスペシャリスト」、「マイクロウェーブスペシャリスト」としてのコアコンピタンスを活かし、主要市場分野である自動車市場、携帯電話市場、半導体検査市場向けに、当社独自の先進技術力を駆使し、革新的な先端製品を提供してまいりました。

高度情報化社会への潮流がさらに加速するなか、事業プロセスから製品におけるまで広く環境親和性や安全性が求められております。当社では、すべての事業プロセスにおいて、環境負荷物質ゼロ化に取り組み、その事業領域を自動車の安全性向上に貢献する各種センサーから、患者様のQOL（Quality Of Life）を改善する低侵襲医療用デバイスまで拡大しております。

こうした経営環境のなか、当社は3つの基本方針のもと、お客様に最高品質の製品をご提供するとともに、エレクトロニクス業界の発展に貢献してまいります。

- 当社は品質第一主義に徹し、最高品質と環境負荷物質ゼロ化で、「ヨコオ品質ブランド」を確立します。
- 当社は技術立脚企業であり、アンテナ、マイクロウェーブ、セラミック、微細精密加工技術をさらに強化・革新するとともに、お客様にご提供する商品の付加価値向上に貢献する新技術を積極的に導入し活用します。
- 当社は、プロダクト・イノベーション（事業構造・製品構造革新）、プロセス・イノベーション（事業プロセス・事業システム革新）、パーソネル・イノベーション（人材構造革新）の3つのイノベーションを推進することにより、進化経営を具現化します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「ミニマム8（エイト）」（売上高経常利益率・自己資本利益率・売上高成長率を8%以上確保）を中期経営基本目標として掲げ、その達成を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

グローバル市場におけるシェア競争は、先進トップ企業群にこれを追撃する新興企業群が加わり一段と厳しさを増しておりますが、その中で市場・顧客の要求を先取りし即応して「勝ち組」となるためには、経営・事業活動のすべての面での素早さ・スピードが不可欠です。

また一方で、企業は、株主・顧客・従業員のみならず取引先・地域社会・一般市民など、多様なステークホルダーに対して責任を果たすことが以前にも増して強く求められております。当社も、社会の一構成員としての自覚を持ち、法令等遵守はもとより、高い倫理観をもった事業活動とともに、情報開示や環境保全などの取組みを徹底することが重要であると認識しております。

これらの課題に対し、当社は、取締役会の経営監督機能と執行役員の経営執行機能との分離・責任権限明確化によるコーポレート・ガバナンスの強化と同時に、執行役員への大幅な権限委譲により経営意思決定の迅速化も強力に推進しております。

また、内部統制体制の整備・強化につきましても、費用増加要因となる反面、事業運営体制を見直す好機と捉えて積極的に取り組み、より適正で、かつ効率的な事業活動の実現を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,687,247		1,326,772		2,428,834	
2 受取手形及び売掛金	※4	8,506,848		8,526,622		8,221,058	
3 有価証券		—		105,196		—	
4 たな卸資産		3,550,366		3,727,961		3,471,433	
5 繰延税金資産		182,179		345,666		264,883	
6 その他		781,344		1,034,405		882,858	
7 貸倒引当金		△24,785		△27,548		△27,932	
流動資産合計		16,683,201	62.20	15,039,076	54.91	15,241,135	56.16
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		1,469,828		2,263,176		1,455,769	
(2) 機械装置 及び運搬具		2,698,254		2,911,700		2,810,526	
(3) 工具器具備品		1,619,313		1,909,655		1,778,964	
(4) 土地		799,408		807,986		804,392	
(5) 建設仮勘定		232,518		12,971		519,450	
有形固定資産合計		6,819,323	25.42	7,905,490	28.86	7,369,103	27.16
2 無形固定資産		511,733	1.91	399,644	1.46	459,724	1.69
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,260,198		3,260,637		3,437,528	
(2) 繰延税金資産		129,248		97,458		59,213	
(3) その他		418,262		687,853		570,063	
投資その他の 資産合計		2,807,709	10.47	4,045,949	14.77	4,066,805	14.99
固定資産合計		10,138,765	37.80	12,351,084	45.09	11,895,632	43.84
資産合計		26,821,967	100.00	27,390,160	100.00	27,136,768	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金 ※4	4,258,449		4,510,251		3,949,988	
2	短期借入金	500,000		889,045		500,000	
3	未払費用	474,703		398,285		263,313	
4	未払法人税等	532,447		343,094		429,011	
5	賞与引当金	317,092		357,236		338,453	
6	役員賞与引当金	—		—		19,260	
7	その他	934,252		840,203		1,246,237	
	流動負債合計	7,016,946	26.16	7,338,117	26.78	6,746,263	24.86
II 固定負債							
1	退職給付引当金	195,135		190,329		196,249	
2	繰延税金負債	75,331		48,073		87,260	
3	長期未払金	423,550		408,590		421,150	
	固定負債合計	694,017	2.59	646,993	2.37	704,660	2.60
	負債合計	7,710,963	28.75	7,985,111	29.15	7,450,924	27.46
(純資産の部)							
I 株主資本							
	資本金	3,996,269	14.90	3,996,269	14.59	3,996,269	14.72
	資本剰余金	3,981,928	14.85	3,981,928	14.54	3,981,928	14.67
	利益剰余金	11,263,466	41.99	11,865,858	43.32	11,674,333	43.02
	自己株式	△617,972	△2.31	△989,677	△3.61	△617,006	△2.27
	株主資本合計	18,623,691	69.43	18,854,378	68.84	19,035,524	70.14
II 評価・換算差額等							
	その他有価証券 評価差額金	276,949	1.03	116,448	0.42	293,892	1.08
	為替換算調整勘定	210,361	0.79	434,221	1.59	356,427	1.32
	評価・換算 差額等合計	487,311	1.82	550,670	2.01	650,319	2.40
	純資産合計	19,111,003	71.25	19,405,049	70.85	19,685,844	72.54
	負債純資産合計	26,821,967	100.00	27,390,160	100.00	27,136,768	100.00

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		16,381,040	100.00	16,647,911	100.00	32,885,672	100.00
II 売上原価		11,839,327	72.27	12,563,514	75.47	23,948,052	72.82
売上総利益		4,541,712	27.73	4,084,396	24.53	8,937,619	27.18
III 販売費及び一般管理費	※1	3,178,330	19.41	3,353,915	20.14	6,616,942	20.12
営業利益		1,363,382	8.32	730,480	4.39	2,320,677	7.06
IV 営業外収益							
1 受取利息		8,396		13,841		26,518	
2 受取配当金		12,393		26,469		16,977	
3 持分法による 投資利益		17,503		18,660		66,323	
4 負ののれん償却額		—		—		10,711	
5 その他		28,757	67.049	35,490	94.461	64,796	185.328
V 営業外費用							
1 支払利息		3,414		5,430		8,810	
2 為替差損		6,677		91,003		36,160	
3 その他		10,863	20.955	20,194	116.629	16,240	61.211
経常利益		1,409,476	8.60	708,313	4.26	2,444,794	7.43
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	2,060		2,939		4,005	
2 投資有価証券売却益		—		56,535		59,411	
3 貸倒引当金戻入益		—		2,625		—	
4 その他		—	2.060	—	62.100	2,400	65.817
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	56,902		13,233		86,047	
2 固定資産売却損	※4	339		18		10,157	
3 投資有価証券売却損		—		4,965		10,930	
4 投資有価証券評価損		—		145		—	
5 その他		11,361	68.603	—	18.362	12,807	119.942
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,342,934	8.20	752,051	4.52	2,390,669	7.27
法人税、住民税 及び事業税		502,888		371,743		802,402	
過年度法人税等		—		—		105,791	
法人税等調整額		44,966	547.854	2,825	374.569	92,953	1,001.146
中間(当期)純利益		795,079	4.85	377,481	2.28	1,389,522	4.23

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,996,269	3,981,928	10,684,768	△660,504	18,002,461
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△182,856		△182,856
役員賞与(注)			△24,000		△24,000
中間純利益			795,079		795,079
自己株式の取得				△346	△346
自己株式の処分			△9,523	42,877	33,353
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	578,698	42,531	621,230
平成18年9月30日残高(千円)	3,996,269	3,981,928	11,263,466	△617,972	18,623,691

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	372,159	141,717	513,877	18,516,339
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△182,856
役員賞与(注)				△24,000
中間純利益				795,079
自己株式の取得				△346
自己株式の処分				33,353
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△95,210	68,644	△26,566	△26,566
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△95,210	68,644	△26,566	594,663
平成18年9月30日残高(千円)	276,949	210,361	487,311	19,111,003

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,996,269	3,981,928	11,674,333	△617,006	19,035,524
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△183,182		△183,182
中間純利益			377,481		377,481
自己株式の取得				△380,130	△380,130
自己株式の処分			△2,773	7,459	4,686
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	191,525	△372,671	△181,145
平成19年9月30日残高(千円)	3,996,269	3,981,928	11,865,858	△989,677	18,854,378

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	293,892	356,427	650,319	19,685,844
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△183,182
中間純利益				377,481
自己株式の取得				△380,130
自己株式の処分				4,686
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△177,443	77,794	△99,648	△99,648
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△177,443	77,794	△99,648	△280,794
平成19年9月30日残高(千円)	116,448	434,221	550,670	19,405,049

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,996,269	3,981,928	10,684,768	△660,504	18,002,461
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△182,856		△182,856
剰余金の配当			△183,146		△183,146
役員賞与(注)			△24,000		△24,000
当期純利益			1,389,522		1,389,522
自己株式の取得				△1,865	△1,865
自己株式の処分			△9,954	45,362	35,408
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	989,565	43,497	1,033,062
平成19年3月31日残高(千円)	3,996,269	3,981,928	11,674,333	△617,006	19,035,524

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	372,159	141,717	513,877	18,516,339
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△182,856
剰余金の配当				△183,146
役員賞与(注)				△24,000
当期純利益				1,389,522
自己株式の取得				△1,865
自己株式の処分				35,408
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△78,267	214,709	136,442	136,442
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△78,267	214,709	136,442	1,169,505
平成19年3月31日残高(千円)	293,892	356,427	650,319	19,685,844

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,342,934	752,051	2,390,669
減価償却費		598,150	755,100	1,299,752
負ののれん償却額		—	—	△10,711
賞与引当金の増加額		21,019	19,042	42,126
役員賞与引当金の増減額		—	△19,260	19,260
貸倒引当金の増減額		1,256	△91	4,395
退職給付引当金の減少額		△16,743	△5,893	△15,663
役員退職慰労引当金の減少額		△444,286	—	△444,286
受取利息及び受取配当金		△20,789	△40,310	△43,495
支払利息		3,414	5,430	8,810
為替差損益		△38,518	90,491	6,156
持分法による投資損益		△17,503	△18,660	△66,323
投資有価証券売却損		—	4,965	10,930
投資有価証券売却益		—	△56,535	△59,411
固定資産売却益		△2,060	△2,939	△4,005
固定資産除却損		56,902	13,233	86,047
固定資産売却損		339	18	10,157
売上債権の増減額		△52,796	△336,368	280,533
たな卸資産の増加額		△161,291	△338,237	△89,221
その他の資産の増減額		10,477	△212,955	△220,808
仕入債務の増減額		△608,788	568,497	△937,025
その他の負債の増減額		296,604	△70,896	223,456
その他		△39,336	△19,632	△16,054
小計		928,984	1,087,049	2,475,285
利息及び配当金の受取額		20,787	40,305	43,496
利息の支払額		△3,414	△5,430	△8,810
法人税等の支払額		△510,213	△476,372	△1,109,508
営業活動による キャッシュ・フロー		436,143	645,552	1,400,463

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△880,955	△1,371,124	△1,741,654
有形固定資産の売却による収入		26,903	9,611	79,203
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	—	△45,116
関係会社株式の取得による支出		△20,342	—	—
投資有価証券の取得による支出		△99,926	△299,925	△1,599,353
投資有価証券の売却等による収入		—	90,710	404,070
その他		△106,118	△6,807	△231,367
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,080,438	△1,577,535	△3,134,220
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△346	△380,130	△1,865
新株予約権の行使による収入		33,353	4,686	35,408
配当金の支払額		△182,212	△182,922	△366,676
その他		—	—	△6,015
財務活動による キャッシュ・フロー		△149,205	△558,367	△339,148
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		23,930	△756	44,922
V 現金及び現金同等物の減少額		△769,569	△1,491,107	△2,027,983
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,456,817	2,428,834	4,456,817
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,687,247	937,726	2,428,834

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 20社 子会社は全て連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)ヨコオ・ディ・エス (株)ヨコオ電子機材 (株)ヨコオ通信機材 (株)ヨコオ精密部品 香港友華有限公司 友華貿易(香港)有限公司 YOKOWO AMERICA CORP. 東莞友華電子有限公司 東莞友華汽車配件有限公司 YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD. YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.</p>	<p>連結子会社の数 22社 連結子会社の名称は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、YOKOW (THAI LAND) CO., LTD. については、当中間連結会計期間に新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 21社 連結子会社の名称は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、東莞達城電子精密配件有限公司については、当連結会計年度に新たに設立し持分法を適用していましたが、その後株式を追加取得した結果、子会社に該当することとなったため、株式の追加取得後は連結の範囲に含め、持分法適用範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 2社 会社名 INFAC-YOKOWO CO., LTD. 東莞達城電子精密配件有限公司 東莞達城電子精密配件有限公司は当中間連結会計期間に新たに設立した会社であり、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 INFAC-YOKOWO CO., LTD.</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 INFAC-YOKOWO CO., LTD.</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社である東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司、東莞達城電子精密配件有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司、東莞達城電子精密配件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 製品、仕掛品 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>b 原材料 主として月次総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>c その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>原則として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約41%が定額法により償却されております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>原則として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。</p> <p>また、建物（建物附属設備を除く）については、平成10年4月1日以降に取得したのものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法を採用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約46%が定額法により償却されております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日法律第6号）」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日政令第83号）」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>原則として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約42%が定額法により償却されております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年
建物及び構築物	10年～50年																				
機械装置及び運搬具	5年～10年																				
工具器具備品	2年～7年																				
建物及び構築物	10年～50年																				
機械装置及び運搬具	5年～10年																				
工具器具備品	2年～7年																				
建物及び構築物	10年～50年																				
機械装置及び運搬具	5年～10年																				
工具器具備品	2年～7年																				

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産（ソフトウェア） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（ソフトウェア） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当中間連結会計期間における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産（ソフトウェア） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,260千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当中間連結会計期間においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として369,934千円を投資その他の資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当連結会計年度においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として246,827千円を投資その他の資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	④役員退職慰労引当金	⑤役員退職慰労引当金	⑤役員退職慰労引当金
	<p>(追加情報)</p> <p>当社では、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、従来の役員退職慰労金規定に基づく制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議いたしました。ただし、支給時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とすることになりました。これに伴い、役員退職慰労金の未払金額を固定負債の長期未払金に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②法人税等の会計処理</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税調整額は、当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立または取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社では、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、従来の役員退職慰労金規定に基づく制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議いたしました。ただし、支給時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とすることになりました。これに伴い、役員退職慰労金の未払金額を固定負債の長期未払金に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法</p> <p>同左</p> <p>②法人税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社では、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、従来の役員退職慰労金規定に基づく制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議いたしました。ただし、支給時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とすることになりました。これに伴い、役員退職慰労金の未払金額を固定負債の長期未払金に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,111,003千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,685,844千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,573,779千円</p> <p>2 輸出為替手形割引高 1,208千円</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 2,000,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,703,281千円</p> <p>2 輸出為替手形割引高 3,977千円</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 2,000,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,094,697千円</p> <p>2 輸出為替手形割引高 一千円</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 2,000,000千円</p>
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 35,496千円 支払手形 556,413千円</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 35,004千円 支払手形 581,500千円</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 35,114千円 支払手形 507,396千円</p>

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>413,372千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>887,999千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>115,700千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>13,204千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>458,754千円</td> </tr> </table>	運賃荷造費	413,372千円	従業員給料手当	887,999千円	賞与引当金繰入額	115,700千円	役員退職慰勞引当金繰入額	13,204千円	研究開発費	458,754千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>408,850千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,042,685千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>136,961千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>301,927千円</td> </tr> </table>	運賃荷造費	408,850千円	従業員給料手当	1,042,685千円	賞与引当金繰入額	136,961千円	研究開発費	301,927千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>828,182千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,946,750千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>134,065千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>19,260千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>13,204千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>962,495千円</td> </tr> </table>	運賃荷造費	828,182千円	従業員給料手当	1,946,750千円	賞与引当金繰入額	134,065千円	役員賞与引当金繰入額	19,260千円	役員退職慰勞引当金繰入額	13,204千円	研究開発費	962,495千円
運賃荷造費	413,372千円																															
従業員給料手当	887,999千円																															
賞与引当金繰入額	115,700千円																															
役員退職慰勞引当金繰入額	13,204千円																															
研究開発費	458,754千円																															
運賃荷造費	408,850千円																															
従業員給料手当	1,042,685千円																															
賞与引当金繰入額	136,961千円																															
研究開発費	301,927千円																															
運賃荷造費	828,182千円																															
従業員給料手当	1,946,750千円																															
賞与引当金繰入額	134,065千円																															
役員賞与引当金繰入額	19,260千円																															
役員退職慰勞引当金繰入額	13,204千円																															
研究開発費	962,495千円																															
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,017千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>43千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,060千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,017千円	土地	43千円	合計	2,060千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>236千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,703千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,939千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	236千円	土地	2,703千円	合計	2,939千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,761千円</td> </tr> <tr> <td>土地その他</td> <td>1,243千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,005千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,761千円	土地その他	1,243千円	合計	4,005千円												
機械装置及び運搬具	2,017千円																															
土地	43千円																															
合計	2,060千円																															
機械装置及び運搬具	236千円																															
土地	2,703千円																															
合計	2,939千円																															
機械装置及び運搬具	2,761千円																															
土地その他	1,243千円																															
合計	4,005千円																															
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,602千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>42,051千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,249千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,902千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,602千円	機械装置及び運搬具	42,051千円	工具器具備品	12,249千円	合計	56,902千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,692千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,073千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>466千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,233千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,692千円	機械装置及び運搬具	9,073千円	工具器具備品	466千円	合計	13,233千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,924千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>58,016千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22,106千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,047千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,924千円	機械装置及び運搬具	58,016千円	工具器具備品	22,106千円	合計	86,047千円						
建物及び構築物	2,602千円																															
機械装置及び運搬具	42,051千円																															
工具器具備品	12,249千円																															
合計	56,902千円																															
建物及び構築物	3,692千円																															
機械装置及び運搬具	9,073千円																															
工具器具備品	466千円																															
合計	13,233千円																															
建物及び構築物	5,924千円																															
機械装置及び運搬具	58,016千円																															
工具器具備品	22,106千円																															
合計	86,047千円																															
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>339千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>339千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	339千円	合計	339千円	<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	18千円	合計	18千円	<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,066千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,090千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,157千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	9,066千円	工具器具備品	1,090千円	計	10,157千円																
機械装置及び運搬具	339千円																															
合計	339千円																															
工具器具備品	18千円																															
合計	18千円																															
機械装置及び運搬具	9,066千円																															
工具器具備品	1,090千円																															
計	10,157千円																															

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,849,878	—	—	20,849,878
合計	20,849,878	—	—	20,849,878
自己株式				
普通株式(注)1、2	532,469	300	35,500	497,269
合計	532,469	300	35,500	497,269

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使による減少であります。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	182,856	9	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	183,146	利益剰余金	9	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,849,878	—	—	20,849,878
合計	20,849,878	—	—	20,849,878
自己株式				
普通株式(注)1、2	496,259	350,487	6,000	840,746
合計	496,259	350,487	6,000	840,746

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく市場買付ならびに単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使による減少であります。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,182	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	180,082	利益剰余金	9	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,849,878	—	—	20,849,878
合計	20,849,878	—	—	20,849,878
自己株式				
普通株式(注)1、2	532,469	1,290	37,500	496,259
合計	532,469	1,290	37,500	496,259

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使による減少であります。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	182,856	9	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	183,146	9	平成18年9月30日	平成18年12月11日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,182	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 3,687,247千円	現金及び 預金勘定 1,326,772千円	現金及び 預金勘定 2,428,834千円
現金及び 現金同等物 3,687,247千円	負の現金同等物 (当座借越) △389,045千円	現金及び 現金同等物 2,428,834千円
	現金及び 現金同等物 937,726千円	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,256,478	1,505,018	3,619,543	16,381,040	—	16,381,040
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,911,912	157,414	5,997,362	8,066,689	(8,066,689)	—
計	13,168,390	1,662,433	9,616,905	24,447,729	(8,066,689)	16,381,040
営業費用	12,194,054	1,489,619	9,355,966	23,039,640	(8,021,982)	15,017,657
営業利益	974,335	172,814	260,939	1,408,089	(44,706)	1,363,382

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、フランス、アメリカ、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,102,865	2,040,630	4,504,415	16,647,911	—	16,647,911
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,793,311	88,804	5,939,178	8,821,294	(8,821,294)	—
計	12,896,177	2,129,434	10,443,593	25,469,205	(8,821,294)	16,647,911
営業費用	12,291,783	2,041,762	10,446,919	24,780,465	(8,863,035)	15,917,430
営業利益	604,393	87,671	(3,325)	688,739	41,740	730,480

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、フランス、アメリカ、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,405,338	3,504,527	7,975,806	32,885,672	—	32,885,672
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,538,186	267,132	11,694,447	16,499,767	(16,499,767)	—
計	25,943,524	3,771,660	19,670,254	49,385,440	(16,499,767)	32,885,672
営業費用	24,192,565	3,491,420	19,328,353	47,012,339	(16,447,344)	30,564,995
営業利益	1,750,959	280,240	341,900	2,373,100	(52,423)	2,320,677

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、フランス、アメリカ、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」中の「(3) 重要な引当金の計上基準」「③ 役員賞与引当金」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は19,260千円増加し、営業利益は同額減少しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,118,603	4,935,779	22,262	7,076,644
II 連結売上高（千円）				16,381,040
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.9	30.1	0.2	43.2

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米……イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、アメリカ、その他諸国

(2) アジア……香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,541,104	5,422,550	13,346	7,977,000
II 連結売上高（千円）				16,647,911
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.3	32.6	0.1	47.9

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米……イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、アメリカ、その他諸国

(2) アジア……香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,728,746	9,787,835	27,607	14,544,188
II 連結売上高（千円）				32,885,672
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.4	29.8	0.1	44.2

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米……イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、アメリカ、その他諸国

(2) アジア……香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 千円</th> <th>減価償却 累計額 相当額 千円</th> <th>中間期末 残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>851,599</td> <td>344,529</td> <td>507,070</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>333,701</td> <td>214,692</td> <td>119,009</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>213,102</td> <td>87,864</td> <td>125,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,398,403</td> <td>647,086</td> <td>751,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>226,738</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>540,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>767,363</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133,863</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>124,544</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 		取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額 相当額 千円	中間期末 残高 相当額 千円	機械装置及び運搬具	851,599	344,529	507,070	工具器具備品	333,701	214,692	119,009	その他	213,102	87,864	125,238	合計	1,398,403	647,086	751,317		千円	1年以内	226,738	1年超	540,624	合計	767,363		千円	支払リース料	133,863	減価償却費相当額	124,544	支払利息相当額	10,070	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 千円</th> <th>減価償却 累計額 相当額 千円</th> <th>中間期末 残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>831,779</td> <td>356,373</td> <td>475,406</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>309,684</td> <td>198,794</td> <td>110,890</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>257,156</td> <td>116,178</td> <td>140,978</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,398,621</td> <td>671,346</td> <td>727,274</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>230,627</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>508,281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>738,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>141,346</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131,794</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,839</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額 相当額 千円	中間期末 残高 相当額 千円	機械装置及び運搬具	831,779	356,373	475,406	工具器具備品	309,684	198,794	110,890	その他	257,156	116,178	140,978	合計	1,398,621	671,346	727,274		千円	1年以内	230,627	1年超	508,281	合計	738,908		千円	支払リース料	141,346	減価償却費相当額	131,794	支払利息相当額	13,839	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 千円</th> <th>減価償却 累計額 相当額 千円</th> <th>期末残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>829,229</td> <td>286,664</td> <td>542,565</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>340,301</td> <td>228,984</td> <td>111,317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>240,917</td> <td>93,261</td> <td>147,656</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,410,449</td> <td>608,910</td> <td>801,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>239,955</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>572,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>812,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>271,430</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>251,921</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円	機械装置及び運搬具	829,229	286,664	542,565	工具器具備品	340,301	228,984	111,317	その他	240,917	93,261	147,656	合計	1,410,449	608,910	801,539		千円	1年以内	239,955	1年超	572,581	合計	812,537		千円	支払リース料	271,430	減価償却費相当額	251,921	支払利息相当額	22,162
	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額 相当額 千円	中間期末 残高 相当額 千円																																																																																																											
機械装置及び運搬具	851,599	344,529	507,070																																																																																																											
工具器具備品	333,701	214,692	119,009																																																																																																											
その他	213,102	87,864	125,238																																																																																																											
合計	1,398,403	647,086	751,317																																																																																																											
	千円																																																																																																													
1年以内	226,738																																																																																																													
1年超	540,624																																																																																																													
合計	767,363																																																																																																													
	千円																																																																																																													
支払リース料	133,863																																																																																																													
減価償却費相当額	124,544																																																																																																													
支払利息相当額	10,070																																																																																																													
	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額 相当額 千円	中間期末 残高 相当額 千円																																																																																																											
機械装置及び運搬具	831,779	356,373	475,406																																																																																																											
工具器具備品	309,684	198,794	110,890																																																																																																											
その他	257,156	116,178	140,978																																																																																																											
合計	1,398,621	671,346	727,274																																																																																																											
	千円																																																																																																													
1年以内	230,627																																																																																																													
1年超	508,281																																																																																																													
合計	738,908																																																																																																													
	千円																																																																																																													
支払リース料	141,346																																																																																																													
減価償却費相当額	131,794																																																																																																													
支払利息相当額	13,839																																																																																																													
	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円																																																																																																											
機械装置及び運搬具	829,229	286,664	542,565																																																																																																											
工具器具備品	340,301	228,984	111,317																																																																																																											
その他	240,917	93,261	147,656																																																																																																											
合計	1,410,449	608,910	801,539																																																																																																											
	千円																																																																																																													
1年以内	239,955																																																																																																													
1年超	572,581																																																																																																													
合計	812,537																																																																																																													
	千円																																																																																																													
支払リース料	271,430																																																																																																													
減価償却費相当額	251,921																																																																																																													
支払利息相当額	22,162																																																																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,110,032	1,595,637	485,605
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	499,901	481,248	△18,653
合計	1,609,933	2,076,885	466,951

- 3 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,050

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,812,671	3,006,560	193,888
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	149,950	152,400	2,450
合計	2,962,622	3,158,961	196,339

- 3 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,050

(前連結会計年度末)(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,553,870	3,049,027	495,156
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	199,901	200,263	363
合計	2,753,772	3,249,291	495,519

3 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,050

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

当連結会計年度末においてデリバティブ取引の残高がないため、記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

該当する事項はありません。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 939.00円	1株当たり純資産額 969.81円	1株当たり純資産額 967.19円
1株当たり中間純利益 39.09円	1株当たり中間純利益 18.63円	1株当たり当期純利益 68.30円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 38.97円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 18.60円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 68.11円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	795,079	377,481	1,389,522
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	795,079	377,481	1,389,522
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,338	20,264	20,345
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要 な内訳(千株)			
新株予約権	65	25	57
普通株式増加数(千株)	65	25	57
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	1,440,869		262,960		920,691	
2	受取手形	369,101		384,541		424,871	
3	売掛金	6,783,002		6,268,471		6,008,115	
4	たな卸資産	978,861		991,753		874,684	
5	有価証券	—		105,196		—	
6	未収入金	1,132,459		1,717,201		1,347,142	
7	繰延税金資産	132,134		163,023		137,630	
8	関係会社短期貸付金	1,553,322		1,528,831		1,553,595	
9	その他	370,426		583,710		485,898	
10	貸倒引当金	△8,600		△7,500		△7,900	
	流動資産合計	12,751,577	61.68	11,998,189	54.92	11,744,729	55.00
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	建物	450,067		1,115,638		426,479	
2	機械及び装置	202,266		297,245		239,845	
3	工具器具備品	546,957		619,671		631,099	
4	その他	869,951		753,050		1,163,155	
	有形固定資産合計	2,069,242	10.01	2,785,606	12.75	2,460,579	11.52
(2) 無形固定資産							
		492,354	2.38	383,772	1.76	433,335	2.04
(3) 投資その他の資産							
1	投資有価証券	2,077,935		3,054,814		3,250,341	
2	関係会社株式	2,974,444		3,051,212		3,032,512	
3	繰延税金資産	39,843		16,118		—	
4	その他	269,545		555,290		431,699	
	投資その他の資産 合計	5,361,768	25.93	6,677,435	30.57	6,714,554	31.44
	固定資産合計	7,923,365	38.32	9,846,814	45.08	9,608,468	45.00
	資産合計	20,674,942	100.00	21,845,004	100.00	21,353,198	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		2,732,941		2,931,682		2,706,282	
2		1,187,398		1,606,166		1,336,269	
3		500,000		1,389,045		810,000	
4		144,673		14,175		50,784	
5		246,000		265,000		265,000	
6		—		—		19,260	
7		847,105		749,777		871,779	
		流動負債合計	27.36	6,955,847	31.83	6,059,376	28.38
II		固定負債					
1		421,150		408,590		421,150	
2		—		—		46,371	
		固定負債合計	2.04	408,590	1.88	467,521	2.19
		負債合計	29.40	7,364,437	33.71	6,526,897	30.57
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		3,996,269	19.33	3,996,269	18.29	3,996,269	18.71
2		資本剰余金					
(1)		3,981,928		3,981,928		3,981,928	
		資本剰余金合計	19.26	3,981,928	18.23	3,981,928	18.65
3		利益剰余金					
(1)		335,837		335,837		335,837	
(2)		その他剰余金					
		特別償却準備金		1,378		1,378	
		退職給与積立金		83,000		83,000	
		固定資産圧縮積立金		6,794		6,794	
		別途積立金		6,530,000		5,970,000	
		繰越利益剰余金		418,588		774,207	
		利益剰余金合計	33.66	7,375,597	33.76	7,171,217	33.58
4		△617,972	△2.99	△989,677	△4.53	△617,006	△2.89
		株主資本合計	69.26	14,364,117	65.75	14,532,408	68.05
II		評価・換算差額等					
1		276,949	1.34	116,448	0.54	293,892	1.38
		評価・換算差額等合計	1.34	116,448	0.54	293,892	1.38
		純資産合計	70.60	14,480,566	66.29	14,826,300	69.43
		負債及び純資産合計	100.00	21,845,004	100.00	21,353,198	100.00

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,846,343	100.00		12,589,323	100.00		25,324,864	100.00
II 売上原価			10,416,818	81.09		10,378,291	82.44		20,399,753	80.55
売上総利益			2,429,525	18.91		2,211,032	17.56		4,925,111	19.45
III 販売費及び一般管理費			1,872,548	14.57		1,903,622	15.12		3,910,784	15.44
営業利益			556,976	4.34		307,410	2.44		1,014,326	4.01
IV 営業外収益			238,244	1.85		266,612	2.12		348,090	1.37
V 営業外費用			9,635	0.07		142,562	1.13		45,610	0.18
経常利益			785,585	6.12		431,460	3.43		1,316,806	5.20
VI 特別利益			43	0.00		59,638	0.47		59,454	0.23
VII 特別損失			—	—		8,909	0.07		18,085	0.07
税引前中間 (当期)純利益			785,629	6.12		482,189	3.83		1,358,175	5.36
法人税、住民税 及び事業税		170,843			58,000			278,000		
法人税等調整額		60,207	231,050	1.80	33,852	91,852	0.73	129,302	407,302	1.61
中間(当期)純利益			554,578	4.32		390,336	3.10		950,873	3.75

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注2)	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,996,269	3,981,928	335,837	6,284,464	6,620,301
中間会計期間中の変動額					
特別償却準備金の取崩し(注1)				—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注1)				—	—
別途積立金の積立て(注1)				—	—
剰余金の配当(注1)				△182,856	△182,856
役員賞与(注1)				△24,000	△24,000
中間純利益				554,578	554,578
自己株式の取得					
自己株式の処分				△9,523	△9,523
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	338,197	338,197
平成18年9月30日残高(千円)	3,996,269	3,981,928	335,837	6,622,661	6,958,499

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△660,504	13,937,995	372,159	14,310,154
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩し(注1)		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)		—		—
別途積立金の積立て(注1)		—		—
剰余金の配当(注1)		△182,856		△182,856
役員賞与(注1)		△24,000		△24,000
中間純利益		554,578		554,578
自己株式の取得	△346	△346		△346
自己株式の処分	42,877	33,353		33,353
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			△95,210	△95,210
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	42,531	380,729	△95,210	285,518
平成18年9月30日残高(千円)	△617,972	14,318,724	276,949	14,595,673

(注1) 平成18年6月の定例株主総会における利益処分項目であります。

(注2) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	退職給与積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,886	83,000	17,066	5,350,000	829,511	6,284,464
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金の取崩し(注3)	△1,901				1,901	—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注3)			△6,312		6,312	—
別途積立金の積立て				620,000	△620,000	—
剰余金の配当(注3)					△182,856	△182,856
役員賞与(注3)					△24,000	△24,000
中間純利益					554,578	554,578
自己株式の取得						
自己株式の処分					△9,523	△9,523
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,901	—	△6,312	620,000	△273,587	338,197
平成18年9月30日残高(千円)	2,984	83,000	10,753	5,970,000	555,924	6,622,661

(注3) 平成18年6月の定例株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,996,269	3,981,928	335,837	6,835,379	7,171,217
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立て				—	—
剰余金の配当				△183,182	△183,182
中間純利益				390,336	390,336
自己株式の取得					
自己株式の処分				△2,773	△2,773
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	204,380	204,380
平成19年9月30日残高(千円)	3,996,269	3,981,928	335,837	7,039,760	7,375,597

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	△617,006	14,532,408	293,892	14,826,300
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て		—		—
剰余金の配当		△183,182		△183,182
中間純利益		390,336		390,336
自己株式の取得	△380,130	△380,130		△380,130
自己株式の処分	7,459	4,686		4,686
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			△177,443	△177,443
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△372,671	△168,290	△177,443	△345,734
平成19年9月30日残高(千円)	△989,677	14,364,117	116,448	14,480,566

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	退職給与積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,378	83,000	6,794	5,970,000	774,207	6,835,379
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金の取崩し						—
固定資産圧縮積立金の取崩し						—
別途積立金の積立				560,000	△560,000	—
剰余金の配当					△183,182	△183,182
中間純利益					390,336	390,336
自己株式の取得						
自己株式の処分					△2,773	△2,773
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△355,619	204,380
平成19年9月30日残高(千円)	1,378	83,000	6,794	6,530,000	418,588	7,039,760

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注2)	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,996,269	3,981,928	335,837	6,284,464	6,620,301
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩し(注1)				—	—
特別償却準備金の取崩し				—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注1)				—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し				—	—
別途積立金の積立て(注1)				—	—
剰余金の配当(注1)				△182,856	△182,856
剰余金の配当				△183,146	△183,146
役員賞与(注1)				△24,000	△24,000
当期純利益				950,873	950,873
自己株式の取得					
自己株式の処分				△9,954	△9,954
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	550,915	550,915
平成19年3月31日残高(千円)	3,996,269	3,981,928	335,837	6,835,379	7,171,217

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△660,504	13,937,995	372,159	14,310,154
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し(注1)		—		—
特別償却準備金の取崩し		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注1)		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し		—		—
別途積立金の積立て(注1)		—		—
剰余金の配当(注1)		△182,856		△182,856
剰余金の配当		△183,146		△183,146
役員賞与(注1)		△24,000		△24,000
当期純利益		950,873		950,873
自己株式の取得	△1,865	△1,865		△1,865
自己株式の処分	45,362	35,408		35,408
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△78,267	△78,267
事業年度中の変動額合計(千円)	43,497	594,413	△78,267	516,145
平成19年3月31日残高(千円)	△617,006	14,532,408	293,892	14,826,300

(注1) 平成18年6月の定例株主総会における利益処分項目であります。

(注2) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	退職給与積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,886	83,000	17,066	5,350,000	829,511	6,284,464
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩し(注3)	△1,901				1,901	—
特別償却準備金の取崩し	△1,606				1,606	—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注3)			△6,312		6,312	—
固定資産圧縮積立金の取崩し			△3,959		3,959	—
別途積立金の積立て(注3)				620,000	△620,000	—
剰余金の配当(注3)					△182,856	△182,856
剰余金の配当					△183,146	△183,146
役員賞与(注3)					△24,000	△24,000
当期純利益					950,873	950,873
自己株式の取得						
自己株式の処分					△9,954	△9,954
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,508	—	△10,271	620,000	△55,304	550,915
平成19年3月31日残高(千円)	1,378	83,000	6,794	5,970,000	774,207	6,835,379

(注3) 平成18年6月の定例株主総会における利益処分項目であります。

6 その他

(1) 受注及び販売の状況

製品別売上高明細

(単位：千円未満切捨)

製品区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
車載通信機器	7,681,917	46.9%	9,103,546	54.7%	16,332,644	49.7%
回路検査コネクタ	3,964,351	24.2%	3,452,068	20.7%	7,301,644	22.2%
無線通信機器	4,734,772	28.9%	4,092,297	24.6%	9,251,384	28.1%
合計	16,381,040	100.0%	16,647,911	100.0%	32,885,672	100.0%

(注) 記載金額は消費税を除いて表示しております。

製品別受注高及び受注残高

(単位：千円未満切捨)

製品区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
車載通信機器	7,711,359	1,413,955	9,403,116	1,663,758	16,312,318	1,364,188
回路検査コネクタ	3,778,986	575,662	3,412,266	561,429	7,141,847	601,231
無線通信機器	4,891,876	412,593	4,330,713	877,315	9,634,793	638,898
合計	16,382,221	2,402,211	17,146,097	3,102,504	33,088,960	2,604,318

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 記載金額は消費税を除いて表示しております。